

2022 公図第 6 号  
2023 年 1 月 27 日

公益社団法人日本図書館協会  
公共図書館部会 幹事の皆様

公共図書館部会  
部会長 小田部 修一  
(茨城県立図書館長)

#### 2022(令和 4)年度公共図書館部会緊急議案の審議について(依頼)

突然の議案提案をさせていただくことをご了承ください。

2023 年 1 月 25 日付公益社団法人日本図書館協会理事長名で「公共図書館部会で取組みいただきたい事項について」の依頼があり、各幹事の皆様のご審議をいただきたく「緊急議案 公共図書館部会 2022(令和 4)年度事業計画の一部変更について」を提案させていただきました。

この提案は、理事長からの依頼が、書店議連(街の本屋さんを元気にして、日本の文化を守る議員連盟)の中間報告まとめでの「書店で本が売れない、書店が減っていく理由として公立図書館でのベストセラー本の複本購入・貸出や、図書館における地域書店からの購入の促進、図書館納入価格などを検討しており、この 5 月をめどに報告書を作成する予定だときいており」「日本図書館協会としてもこれに適切に対応する為の情報収集し、分析を行う必要があると考えております。」とあるとおり、公立図書館の図書購入の実態を調査する必要があります。このため、幹事の皆様に別紙緊急議案のとおり、2022(令和 4)年度事業計画の一部変更を提案いたします。

年度末近くのお忙しい中恐縮ですが、2 月 2 日(木)17 時までに事務局あて賛否の書面決議をお願いいたします。

## 緊急議案 公共図書館部会 2022 年度事業計画の一部変更について

### 議案 公共図書館部会が行う調査事項の変更について

公共図書館部会調査事項として 2022 年度事業計画で「4 調査活動 非来館型サービスを含めたアフターコロナの図書館サービス」を行うこととしていたが、これを中止し、「図書購入及び貸出」についての調査をすることにしてよろしいか。

理由：「街の本屋さんを元気にして、日本の文化を守る議員連盟」（書店議連）が、書店で本が売れない、書店が減っていく理由として公立図書館でのベストセラー本の複本購入・貸出などをあげることを検討しており、この 5 月をめどに報告書を作成する予定です。このため日本図書館協会としてもこれに適切に対応する為の情報を収集し、分析を行う必要があるため、基礎データを集める調査を公共図書館部会に依頼されておりその調査を行うものです。なお、分析は日本図書館協会の委員会が担当する予定です。

### スケジュール案

公共図書館部会メール審議 1月27日(金)～2月2日(木)  
都道府県立図書館に依頼 2月 3日(金)  
都道府県立図書館から対象図書館への送信 2月 3日(金)～2月9日(木)  
部会事務局への回答期限 2月22日(水)  
部会事務局による集計 2月24日(金)～3月 3日(金)  
日本図書館協会調査委員会へのデータ引き渡し 3月7日(火)  
同委員会の分析・報告書作成 4月4日(火)

### 対象図書館

人口 30 万以上の図書館中央館 72 館（市町村要覧令和 3 年版による）  
東京 23 区の中央図書館 23 館  
計 95 館

以下、当協会のメールマガジンと新文化オンライン（出版業界専門の新聞「新文化」の発行・販売・「新文化オンライン」などの運営を行う業界のウェブサイト）を紹介して、その状況の一部を報告いたします。なお 2022 年 12 月 9 日現在自由民主党所属の国会議員の 148 名が加盟しています。

#### 2022/12/21 発信 JLA メールマガジン 第 1116 号

書店議連、書店業振興に関する「中間とりまとめ」を総会で発表

「街の本屋さんを元気にして、日本の文化を守る議員連盟」（書店議連）は、12 月 8 日、憲政記念館代替施設で総会を開催し、書店業振興に関する「中間とりまとめ」を発表し、来年 4～5 月をめどに方針を定め、法制化及び各種政策への反映を目指すとしている。「中間とりまとめ」では、「不公正な競争環境等の是正」「DX の推進」「文化向上・文化保護の観点からの支援」「収益構造確立・新たな価値創造への支援」を検討の方向性として挙げている。「不公正な競争環境等の是正」においては、図書館への納入に際しての入札時における過度な値引き、図書館のベストセラーや新刊本の過度な複本等が言われている。また、26.2%の自治体が無書店地域となっており、1 店舗以下の自治体も 45.4%にのぼると報告されている。

#### 新文化オンライン(2022/12/9)

書店議連「中間とりまとめ」発表、来春の最終報告に向け競争環境の是正など検討

「街の本屋さんを元気にして、日本の文化を守る議員連盟」は 12 月 8 日に総会を開催。14 回にわたる書店業振興に関する議論を踏まえ「中間とりまとめ」を発表した。来年 4～5 月をめどに方針

を定める。塩谷立会長は「法制化するところはしていきたい」と話した。

「中間とりまとめ」では検討の方向性として、「不公正な競争環境等の是正」（ネット書店による送料無料配送、官公庁・図書館への納入業者を決める入札の際の過度な値引き、図書館の複本問題など）、「DXの推進」（ICタグの導入をテーマにした産官連携のモデルプロジェクトの発足など）、「文化向上・文化保護の観点からの支援」（クーポンの配布、出版物への消費税・軽減税率の適応など）、「収益構造確立・新たな価値創造への支援」（韓国・フランスなどに倣った書店業支援制度の創設、出店や新サービスへの支援など）を盛り込んだ。

出版文化産業振興財団の近藤敏貴理事長（トーハン）は、全国の自治体のうち 26.2%が無書店地域であると報告。「このさき 10 年、あるいはもっと早いかもしれませんが、今と同様の状況が続けば、ほとんどの書店さんはなくなる」と窮状を伝え、文化を守っていくことが必要と訴えた。

いずれの下線も公共図書館部会事務局が補記した。

アンケート原案(集約しやすくするためエクセル表に変更し、できるだけプルダウンでいくつかの項目から選択できるように作成します。主な項目は次のとおりとなります。)

### 公立図書館における図書の購入について(アンケート)

公益社団法人日本図書館協会  
公共図書館部会

下記の対象図書館 95 館に調査票をお送りし集約した後、日本図書館協会の関係委員会で分析等いたします。なお、集約結果を公表することはありませんが、個別の図書館名の公表はいたしません。できるだけ多くの図書館のご回答のご協力をお願いいたします。

#### 対象図書館

人口 30 万以上の図書館中央館 72 館 (市町村要覧令和 3 年版による)

東京 23 区の中央図書館 23 館

計 95 館

2023 年 2 月

\* 貴図書館名及び自治体名並びに本アンケートの担当者のお名前及び図書館の連絡先をお書きください。

図書館名	
都道府県名	
自治体名	
担当者のお名前	
ご連絡先	E-mail
	FAX
	TEL

\* 自治体内の中央図書館相当館で、ご回答くださいますようお願いいたします。

質問 1 貴自治体では、中央館・地域館・分館等を含めた図書館数は何館かお答えください。

中央館	
地域館	
分館	

その他中央館で管理している館	
合計館数	

**質問2 資料購入の納入元の該当項目に○をお付けください。**

- 1 自治体内の書店
- 2 自治体外の書店
- 3 自治体内外書店の併用（自治体内約 割、自治体外約 割）
- 4 その他（通信欄にその内容を記載ください）
- 99 回答できない

**質問3 納入元の決定方法の該当項目をお選びください。**

- 1 年度ごとの入札
- 2 3か月ごと入札 6か月ごと入札
- 3 上記以外の方法（通信欄にその内容を記載ください）
- 99 回答できない

**質問4 利用している MARC をお選びください。**

- 1 JAPAN/MARC
- 2 TRCMARC
- 3 NS-MARC（日販図書館サービス）
- 4 OPL MARC（大阪屋）
- 5 トーハン MARC
- 6 日書連 MARC（日本書店商業組合連合会）
- 7 その他（通信欄にその内容を記載ください）
- 99 回答できない。

**質問5 図書を購入する際に複本購入のルールを該当項目に○をお付けください。**

- 1 ルールを設けていない
- 2 ルールを設けている場合は以下の該当項目に○をお付けください。
  - （1）予約件数に応じて購入を検討している（予約 件ごと）
  - （2）予約件数以外のルールを設けている（ ）
  - （3）その他（通信欄にその内容を記載ください）
- 99 回答できない

**質問6 発行日から貸出までの日数をわかる範囲でお書きください。**

下記の から までの 2022 年ベストセラー（2021 年 11 月 22 日～2022 年 11 月 21 日）の該当日数をお選びください。（ ～ の図書の発売日を事前に記入しておきますので図書



公益社団法人日本図書館協会  
公共図書館部会事務局（担当：鈴木）  
〒104-0033 中央区新川 1-11-14  
：03-3523-0811 Fax:03-3523-0841  
E-mail: [suzuki@jla.or.jp](mailto:suzuki@jla.or.jp)